



## 2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年8月14日

上場会社名 K I Y O ラーニング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7353 URL https://www.kiyo-learning.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾部 貴淑  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 秦野 元秀 TEL 03 (6434) 5590  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第2四半期の業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	601	—	△11	—	△13	—	△13	—
2019年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	△7.17	—
2019年12月期第2四半期	—	—

- (注) 1 当社は、2019年12月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2019年12月期第2四半期の数値及び2019年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2 当社は、2020年4月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	985	57	5.8
2019年12月期	757	70	9.3

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 57百万円 2019年12月期 70百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年12月期の業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,435	71.8	127	—	125	—	118	—	59.62

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2 当社は、2020年4月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 3 2020年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（300,000株）を含めた予定期中平均発行株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大51,000株）は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	1,845,000株	2019年12月期	1,845,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	－株	2019年12月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	1,845,000株	2019年12月期2Q	－株

- (注) 1 当社は、2019年12月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載していません。
- 2 当社は、2020年4月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期会計期間につきましては、個人向け資格支援事業（スタディング事業）においては、引き続きスタディング講座の新規開発や既存講座の改良及び販売拡大に注力いたしました。有料会員数（ユニーク数）も順調に伸長しており、2020年5月には有料会員数が累計で7万人を突破しました。また、同月には、AI（機械学習）を活用し、個人別に最適化された学習プランを作成する機能「AI学習プラン機能（ベータ版）」を中小企業診断士講座においてリリースしました。同機能は、大量の受講者の学習履歴データを活用することで、受講者が最も試験の予測得点が高くなる学習プランを作成します。また、AIがレッスン毎に得点予測モデルを生成するため、従来より精度の高い学習計画を立てることが可能となりました。

法人向け事業につきましても、社員教育クラウドサービス「エアコース」の拡販や動画制作等の新規案件の受注獲得に向けた営業活動を積極的に行ってまいりました。エアコースにおいては、4月に大規模企業向けにユーザ管理業務の効率化を実現する「組織階層機能」をリリースしました。本機能により、各企業の組織階層構造をエアコース上に実装することが可能となり、それぞれの組織単位でユーザ管理やコースの受講割当や、受講状況のレポート参照が可能となっております。また、受け放題となる社員教育研修コースも新たに開発・リリースし、100コースを超える動画研修講座が受け放題となっております。

このような状況のなか、当第2四半期累計期間の業績は売上高601,058千円となり、営業損失は11,699千円、経常損失は13,091千円、四半期純損失は13,237千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は985,638千円となり、前事業年度末に比べ228,286千円増加いたしました。これは主に売掛金の回収に伴う現金及び預金の増加220,163千円によるものであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は928,363千円となり、前事業年度末に比べ241,523千円増加いたしました。これは主に現金ベース売上増に伴う前受金の増加238,017千円によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は57,275千円となり、前事業年度末に比べ13,237千円減少いたしました。これは、四半期純損失13,237千円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて220,163千円増加し、730,890千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は265,591千円となりました。これは主に、前受金の増加額238,017千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32,297千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出32,049千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13,130千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出13,130千円によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年7月15日付「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

新型コロナウイルスの感染拡大による当社業績に与える影響として、感染蔓延の収束時期については予測が難しいものの、業績予想の作成にあたっては2020年12月期中においては完全には収束していない状況を前提としております。新型コロナウイルスの感染拡大の影響においてはプラス要因とマイナス（リスク）要因がそれぞれ考えられますが、当第2四半期会計期間においては、概ねプラス要因が業績に寄与したと考えております。一方、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化した場合、プラス要因は、一定程度は継続すると考えられるものの、マイナス（リスク）要因が顕在化した場合には業績に影響を与えるリスクがあると想定しております。

スタディング事業におけるプラス要因としては、教室講座の回避によるオンライン講座の需要増加、在宅勤務に伴うWebアクセス時間の増加による広告接触回数の増加、景気悪化への備えとしての資格取得意識の増加等があげられる一方、マイナス（リスク）要因としては、競合のオンライン講座の強化・新規参入、Web広告の競争増加に伴う広告費増加、資格試験の延期・中止等による学習意欲の低下があげられます。

法人向け教育事業におけるプラス要因としては、集合研修の代替としてeラーニングの需要増加、テレワーク化、デジタルトランスフォーメーション（DX）による社員教育方法がeラーニングになるという変化、OJT、業務スキル向上のための動画活用などがあげられます。一方、マイナス（リスク）要因としては、企業の業績悪化に伴う教育研修費の削減、Web広告の競争増加に伴う広告費増加、競合のeラーニング強化・新規参入があげられます。当社としては、前述した、マイナス（リスク）要因に対応するため、サービス強化により、教育のDXをリードし、業界での競争優位性を築くことで企業価値をさらに高めることに努める所存です。

全社的な方針として、社員のテレワーク対応や、Web商談・Web会議の導入を推進し、より効率的な事業運営を目指すとともに、今後の需要増に対応し成長をいっそう加速するために、積極的に組織能力の強化を行います。具体的には、学習システム開発、AIによる学習最適化、コンテンツ開発、マーケティング力を強化するための人材採用や投資を行いサービスや販売力を強化することで、今後の持続的成長と企業価値向上を図る所存です。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	510,726	730,890
売掛金	28,660	24,479
コンテンツ資産	86,874	77,268
仕掛品	2,984	—
貯蔵品	142	168
その他	11,895	14,870
流動資産合計	641,284	847,677
固定資産		
有形固定資産	22,390	21,523
無形固定資産	64,555	82,913
投資その他の資産	29,120	33,523
固定資産合計	116,067	137,960
資産合計	757,351	985,638
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	25,560	24,580
未払法人税等	2,434	3,238
前受金	438,180	676,198
その他	124,442	140,274
流動負債合計	620,618	874,292
固定負債		
長期借入金	66,221	54,071
固定負債合計	66,221	54,071
負債合計	686,839	928,363
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	388,050	388,050
資本剰余金	378,050	378,050
利益剰余金	△695,587	△708,824
株主資本合計	70,512	57,275
純資産合計	70,512	57,275
負債純資産合計	757,351	985,638

## (2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	601,058
売上原価	157,752
売上総利益	443,305
販売費及び一般管理費	455,005
営業損失(△)	△11,699
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	0
還付消費税等	84
その他	6
営業外収益合計	97
営業外費用	
支払利息	1,489
営業外費用合計	1,489
経常損失(△)	△13,091
税引前四半期純損失(△)	△13,091
法人税、住民税及び事業税	145
法人税等合計	145
四半期純損失(△)	△13,237

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△13,091
減価償却費	10,407
差入保証金償却額	724
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	1,489
売上債権の増減額(△は増加)	4,181
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,564
未払又は未収消費税等の増減額	1,039
未払金の増減額(△は減少)	5,738
未払費用の増減額(△は減少)	16,898
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	948
前受金の増減額(△は減少)	238,017
その他	△11,546
小計	267,367
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△1,490
法人税等の支払額	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△248
無形固定資産の取得による支出	△32,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△13,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	220,163
現金及び現金同等物の期首残高	510,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	730,890



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、現時点において入手可能な情報に基づき検討した結果、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性は少ないものと考え、会計上の見積りの変更等の処理は実施しておりません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後の推移状況を注視してまいります。

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2020年6月12日及び2020年6月29日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式51,000株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。

(1) 募集方法	第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 51,000株
(3) 割当価格	1株につき 1,759.50円
(4) 資本組入額	1株につき 879.75円
(5) 割当価格の総額	89,734千円
(6) 資本組入額の総額	44,867千円
(7) 払込期日	2020年8月17日
(8) 割当先	SMB C日興証券株式会社
(9) 資金の使途	事業サービス強化のためのシステム開発、事業拡大を目的とした人員増強のための費用、借入金の返済、広告宣伝費にそれぞれ充当する予定であります。

## (重要な後発事象)

## (公募増資による新株式の発行)

当社は、2020年7月15日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、2020年6月12日及び2020年6月29日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2020年7月14日に払込が完了いたしました。

この結果、2020年8月14日時点の資本金は705,450千円、発行済株式総数は2,145,000株となっております。

(1) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(2) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 300,000株
(3) 発行価格	1株につき 2,300円
(4) 引受価額	1株につき 2,116円
(5) 資本組入額	1株につき 1,058円
(6) 発行価格の総額	690,000千円
(7) 引受価額の総額	634,800千円
(8) 資本組入額の総額	317,400千円
(9) 払込期日	2020年7月14日
(10) 資金の使途	事業サービス強化のためのシステム開発、事業拡大を目的とした人員増強のための費用、借入金の返済、広告宣伝費にそれぞれ充当する予定であります。